

# 平成30年8月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年10月15日

上場会社名 株式会社メタップス 上場取引所 東  
 コード番号 6172 URL http://www.metaps.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 航陽  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 萩野矢 宏樹 TEL 03-6459-4670  
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成30年8月期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	21,141	55.8	△214	—	△319	—	△427	—	△454	—	△336	—
29年8月期	13,572	53.9	251	—	278	—	264	—	260	—	460	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	△33.89	△33.89	△6.3	△1.5	△1.0
29年8月期	20.12	19.79	3.8	1.6	1.9

(参考) 持分法による投資損益 30年8月期 21百万円 29年8月期 18百万円

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	22,686	8,350	7,787	34.3	576.36
29年8月期	19,786	6,822	6,582	33.3	504.12

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	396	△378	374	7,054
29年8月期	△311	△931	1,595	6,650

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

## 3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

平成31年8月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては、添付資料P.3「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）KOL Media Limited、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年8月期	13,462,310株	29年8月期	12,974,010株
30年8月期	1株	29年8月期	1株
30年8月期	13,407,585株	29年8月期	12,933,402株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1.

（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「テクノロジーでお金と経済のあり方を変える」のコーポレートミッションのもと、成長性の高いインターネット領域に経営資源を集中し事業を展開しております。当該領域は、スマートフォンやタブレット、ウェアラブル端末といったデバイスの普及に加え、Twitter、Facebook、Instagram、LINEなどのソーシャルメディアの拡大、クラウドや人工知能(AI)の進化、ブロックチェーンや仮想通貨といった新しいテクノロジーやサービスの出現により劇的な変化を続けております。これらの市場規模は世界的にも一層の拡大が見込まれ、関連事業を提供する当社グループの収益機会も大きく広がるものと考えております。このような事業環境のもと、当社グループは、マーケティング関連事業及びファイナンス関連事業を2つの事業の柱としながら、積極的に新規サービスの開発を行っております。ファイナンス関連事業が堅調に拡大したことにより、売上高は前年同期比大幅に増加した一方、事業拡大や新規事業への投資に伴う人件費、外注費、M&Aに伴う買収費用等が増加いたしました。また、当連結会計年度において子会社が実施したInitial Coin Offering (ICO)において受領した対価を負債として認識し、約9.2億円を繰延収益として計上しました。また、2018年7月13日公表の「自社発行仮想通貨の会計処理に関するお知らせ」のとおり、当社が当連結会計年度において計上を見込んでいた自社発行の仮想通貨PLCの売却等による収益について、PLCの保有目的変更に伴い会計処理を変更し、計上しないこととなりました。そのような状況において、新規事業等への投資費用のみが先行したため、営業利益は前年同期に比して減少し、営業赤字となりました。なお、繰延収益については今後適切なタイミングで収益として認識する予定です。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,141百万円(前年同期比55.8%増)、営業損失214百万円(前連結会計年度は営業利益251百万円)、税引前損失319百万円(前連結会計年度は税引前利益278百万円)、当期損失427百万円(前連結会計年度は当期利益264百万円)、親会社の所有者に帰属する当期損失454百万円(前連結会計年度は親会社の所有者に帰属する当期利益260百万円)となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値を用いて比較しております。

各報告セグメントの主な会社は、以下のとおりです。

セグメント名称	主な会社
マーケティング関連事業	<国内>
	株式会社メタップスリンクス
	ビカム株式会社
	<海外>
	Metaps Pte. Ltd.
	KOL Media Limited
ファイナンス関連事業	<国内>
	株式会社メタップスパイメント
	<海外>
	Metaps Plus Inc.
	Smartcon Co. Ltd.

## ① マーケティング関連事業

国内外の法人企業向けに包括的なマーケティング支援サービスを展開しております。インターネット広告の販売をはじめ、自社サービスとして分析ツール“Metaps Analytics”を提供し、顧客データの分析から運用までを一体サービスとしたマーケティングプラットフォームの運営を手掛けております。

当連結会計年度においても、スマートフォン向け運用型広告市場の拡大を背景に、積極的な営業活動を展開し業容拡大を図りました。海外においては、欧米及び東南アジアにおけるマーケティングの知見を有し、中華圏の顧客が北米に進出する際のゲーム運営委託のリーディングカンパニーでもあるKOL Media Limitedの株式を取得するなど、アジア市場における更なる事業基盤の強化に取り組み、継続して好調であった一方、国内では、複数のマーケティング子会社のサービスを横断的に管轄するマーケティング事業本部を新設するなどの施策を実行したものの、ゲーム系顧客の広告予算抑制等の影響を受け、想定を下回る着地となりました。

この結果、マーケティング関連事業における売上高は4,338百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は95百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

## ② ファイナンス関連事業

国内法人企業向けの決済代行サービスの他、成長著しいFinTechの分野において様々な新規サービスを国内外で展開しております。

当連結会計年度においては、国内の決済代行業や韓国の電子マネー事業などの既存事業が順調に拡大したことにより売上高は大幅に増加いたしました。当社は当連結会計年度において、当社韓国子会社であるMetaps Plusが実施したICOにおいて受領した対価を収益として見込み、同社が運営する仮想通貨取引所サービスである「CoinRoom」等の新規事業に積極的な投資を行ないました。しかしながら、ICOにおいて受領した対価を負債として認識し、約9.2億円を繰延収益として計上することになり、一方で、投資費用のみが先行したため、売上高は大幅上昇したものの利益は減少となりました。

この結果、ファイナンス関連事業における売上高は16,851百万円（前年同期比86.2%増）、セグメント利益は222百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は22,686百万円となり、前連結会計年度末の資産合計19,786百万円と比べ2,900百万円増加しました。これは主に、新株発行に伴う払込等により現金が404百万円増加したこと、仮想通貨の取得等に伴い棚卸資産が426百万円増加したこと及び子会社の取得に伴いのれんが1,211百万円増加したことによるものです。

### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は14,335百万円となり、前連結会計年度末の負債合計12,964百万円と比べ1,371百万円増加しました。これは主に、ICOに伴う繰延収益の認識等によりその他の流動負債が1,522百万円増加したことによるものです。

### (資本)

当連結会計年度末の資本合計は8,350百万円となり、前連結会計年度末の資本合計6,822百万円と比べ1,528百万円増加しました。これは主に、新株予約権の行使に伴う新株の発行によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末6,650百万円に比べ404百万円増加し、7,054百万円となりました。当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は396百万円となりました。これは主にファイナンス関連サービスが拡大したことにより起る、営業債権及びその他の債権の増減額740百万円、営業債務及びその他の債務の増減額△260百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は△378百万円となりました。これは主に無形資産の取得による支出△576百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は374百万円となりました。これは主に新株の発行による収入1,440百万円及び長期借入金の返済による支出△928百万円によるものです。

## (4) 今後の見通し

当社グループが取り組む事業の多くは、新規性が高く、その市場環境や会計処理に多くの不確定要素を含んでおります。そのため、当社グループの業績の見通しについて、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、業績予想の開示を見合わせる決定をいたしました。今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上やグループ経営の品質向上、ガバナンス強化やグローバルでの成長戦略の推進を目的とし、2017年8月期第1四半期連結累計期間からIFRS（国際財務報告基準）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,650	7,054
営業債権及びその他の債権	6,749	6,193
棚卸資産	—	426
その他の金融資産	187	205
その他の流動資産	378	916
流動資産合計	13,964	14,793
非流動資産		
有形固定資産	165	389
のれん	3,371	4,582
顧客関連無形資産	1,125	1,045
その他の無形資産	604	969
持分法で会計処理されている投資	270	312
繰延税金資産	31	86
その他の金融資産	215	438
その他の非流動資産	41	73
非流動資産合計	5,822	7,893
資産合計	19,786	22,686

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	1,278	379
営業債務及びその他の債務	7,358	7,520
その他の金融負債	562	864
未払法人所得税	68	102
引当金	36	27
その他の流動負債	667	2,189
流動負債合計	9,968	11,081
非流動負債		
社債及び借入金	2,701	2,466
その他の金融負債	66	430
引当金	4	74
繰延税金負債	187	237
その他の非流動負債	39	48
非流動負債合計	2,996	3,254
負債合計	12,964	14,335
資本		
資本金	4,691	5,420
資本剰余金	3,699	4,552
その他の資本の構成要素	△85	△11
利益剰余金	△1,723	△2,175
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,582	7,787
非支配持分	240	563
資本合計	6,822	8,350
負債及び資本合計	19,786	22,686



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
	百万円	百万円
売上高	13,572	21,141
売上原価	10,564	17,005
売上総利益	3,008	4,136
販売費及び一般管理費	3,239	4,673
その他の収益	518	559
その他の費用	53	258
持分法による投資利益	18	21
営業利益又は損失(△)	251	△214
金融収益	89	1
金融費用	63	106
税引前当期利益又は損失(△)	278	△319
法人所得税費用	14	108
当期利益又は当期損失(△)	264	△427
当期利益の帰属		
親会社の所有者	260	△454
非支配持分	4	28
当期利益又は当期損失(△)	264	△427
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益又は損失 (△)(円)	20.12	△33.89
希薄化後1株当たり当期利益又は損失 (△)(円)	19.79	△33.89

## (連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
	百万円	百万円
当期利益又は当期損失 (△)	264	△427
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	—	17
在外営業活動体の換算差額	196	73
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	196	91
税引後その他の包括利益	196	91
当期包括利益	460	△336
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	445	△367
非支配持分	15	31
当期包括利益	460	△336

## (3) 連結持分変動計算書

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	新株予約権	その他の 包括利益 累計額	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年9月1日時点の残高	4,663	4,820	65	△311	△246
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	185	185
当期包括利益合計	—	—	—	185	185
新株の発行 (新株予約権の行使)	28	41	△14	—	△14
新株予約権の行使	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	△17	—	△17
株式に基づく報酬取引	—	—	7	—	7
子会社取得に係る 非支配持分	—	—	—	—	—
子会社の増資による 持分の増減	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引 配当金	—	△1,162	—	—	—
所有者との取引額合計	28	△1,121	△23	—	△23
2017年8月31日時点の残高	4,691	3,699	41	△126	△85

親会社の所有者に  
帰属する持分

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円		
2016年9月1日時点の残高	△2,000	7,237	319	7,556
当期利益	260	260	4	264
その他の包括利益	—	185	12	196
当期包括利益合計	260	445	15	460
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	55	—	55
新株予約権の行使	—	—	△75	△75
新株予約権の失効	17	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	7	3	11
子会社取得に係る 非支配持分	—	—	61	61
子会社の増資による 持分の増減	—	—	50	50
非支配株主との資本取引 配当金	—	△1,162	△121	△1,283
所有者との取引額合計	17	△1,100	△94	△1,194
2017年8月31日時点の残高	△1,723	6,582	240	6,822

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計
	資本金	資本剰余金	新株予約権	その他の 包括利益 累計額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年9月1日時点の残高	4,691	3,699	41	△126	△85
当期利益	—	—	—	—	—
又は当期損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	88	88
当期包括利益合計	—	—	—	88	88
新株の発行 (新株予約権の行使)	729	733	△11	—	△11
新株予約権の失効	—	—	△2	—	△2
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—
子会社取得に係る 非支配持分	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引	—	121	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	729	854	△13	—	△13
2018年8月31日時点の残高	5,420	4,552	28	△39	△11

親会社の所有者に  
帰属する持分

	利益剰余金		非支配持分	資本合計
	合計	合計		
	百万円	百万円		
2017年9月1日時点の残高	△1,723	6,582	240	6,822
当期利益	△454	△454	28	△427
又は当期損失(△)	—	—	—	—
その他の包括利益	—	88	3	91
当期包括利益合計	△454	△367	31	△336
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	1,451	—	1,451
新株予約権の失効	2	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	40	40
子会社取得に係る 非支配持分	—	—	212	212
非支配株主との資本取引	—	121	87	208
配当金	—	—	△24	△24
その他	—	—	△22	△22
所有者との取引額合計	2	1,572	292	1,864
2018年8月31日時点の残高	△2,175	7,787	563	8,350

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益 (△は損失)	278	△319
減価償却費及び償却費	373	508
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△21
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△425
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,250	740
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,746	△260
その他	△274	466
小計	△145	690
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△29	△23
法人所得税等の還付額	—	52
法人所得税等の支払額	△139	△325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△311	396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△143	△576
無形資産の売却による収入	—	789
子会社の取得による支出	△939	△277
支配の喪失を伴う子会社の売却による収入	300	—
その他	△149	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△931	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	736	388
短期借入金の返済による支出	△371	△687
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△1,453	△928
社債の発行による収入	2,371	—
非支配持分株主からの子会社持分取得	△970	△25
非支配持分株主への子会社持分一部売却	571	—
新株の発行による収入	57	1,440
その他	55	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,595	374
現金及び現金同等物の増減額	352	392
現金及び現金同等物の期首残高	6,273	6,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	12
現金及び現金同等物の期末残高	6,650	7,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、最高経営意思決定者に定期的に提出される内部報告に基づいて認識しております。

当社グループは、経済的特徴及び提供するサービス等の要素が概ね類似する各事業セグメントを集約し、「マーケティング関連事業」及び「ファイナンス関連事業」を報告セグメントとしております。

「マーケティング関連事業」においては、国内外の法人企業向けに包括的なマーケティング支援サービスを展開しております。インターネット広告の販売をはじめ、自社サービスとして分析ツール“Metaps Analytics”を提供し、顧客データの分析から運用までを一体サービスとしたマーケティングプラットフォームの運営を手掛けております。

「ファイナンス関連事業」においては、国内法人企業向けの決済代行サービスの他、成長著しいFinTechの分野において様々な新規サービスを国内外で展開しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、経営資源配分及び業績評価の管理区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度において単一としていた報告セグメントを「マーケティング関連事業」及び「ファイナンス関連事業」の2つのセグメントへ区分しております。

## (2) 報告セグメントの売上高及び利益

報告セグメント間の売上高は、独立第三者間取引における価格に基づいております。

報告セグメントの売上高、利益及び損失は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年9月1日 至 2017年8月31日）

(単位：百万円)

	マーケティング 関連事業	ファイナンス 関連事業	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	4,463	9,045	64	—	13,572
セグメント間の売上高	54	7	339	△401	—
合計	4,517	9,052	403	△401	13,572
セグメント利益 又は損失(△)	151	260	△625	1	△214
その他の収益及び その他の費用					465
金融収益及び金融費用					27
税引前当期利益 又は当期損失(△)					278
その他の項目					
減価償却費及び償却費	65	175	133	—	373
持分法による投資利益	17	—	0	—	18

当連結会計年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

(単位：百万円)

	マーケティング 関連事業	ファイナンス 関連事業	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	4,250	16,641	250	—	21,141
セグメント間の売上高	88	211	483	△782	—
合計	4,338	16,851	733	△782	21,141
セグメント利益 又は損失(△)	95	222	△832	△1	△516
その他の収益及び その他の費用					302
金融収益及び金融費用					△105
税引前当期利益 又は当期損失(△)					△319
その他の項目					
減価償却費及び償却費	66	246	197	—	508
持分法による投資利益	19	—	2	—	21

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 又は損失(△) (百万円)	260	△454
当期利益調整額		
子会社及び関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算 に使用する当期利益又は損失(△) (百万円)	260	△454
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	12,933,402	13,407,585
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加 (株)	215,378	—
希薄化後の普通株式の 加重平均株式数(株)	13,148,780	13,407,585
基本的1株当たり当期利益 又は損失(△) (円)	20.12	△33.89
希薄化後1株当たり当期利益 又は損失(△) (円)	19.79	△33.89

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。